

第28期

運用報告書(全体版)

日本グロースオープン

【2024年3月19日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「日本グロースオープン」は、2024年3月19日に第28期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)
お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

※岡三アセットマネジメント株式会社は2023年7月1日をもってSBI岡三アセットマネジメント株式会社へ商号を変更いたしました。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1996年3月27日から2031年3月19日までです。
運用方針	わが国及び外国の金融商品取引所等上場（これに準ずるものを含みます。）の株式を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長を目的として、積極的な運用を行います。 株式への投資にあたっては、主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中から、企業の収益性、成長性や株式市場のテーマ性を重視して選定した銘柄に投資することにより、売買益の獲得と配当収益の確保を目指します。 わが国の株式と諸外国の株式との相対的魅力度によっては、信託財産の純資産総額の30%を限度として、外国株式に投資します。
主要投資対象	わが国及び外国の金融商品取引所等上場の株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資には制限を設けません。
分配方針	毎年3月19日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額が当初元本を上回っている場合は、原則として、元本超過額の全額を分配します。基準価額が当初元本を下回っている場合は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案のうえ分配金額を決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		日経平均株価 (225種)		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円銭	%	ポイント	%	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
24期(2020年3月19日)	5,784	0	△23.3	1,283.22	△20.3	16,552.83	△23.2	-	-	93.5	-	1,647
25期(2021年3月19日)	10,000	117.50	74.9	2,012.21	56.8	29,792.05	80.0	-	-	96.4	-	2,170
26期(2022年3月22日)	9,774	0	△2.3	1,933.74	△3.9	27,224.11	△8.6	-	-	94.4	-	1,871
27期(2023年3月20日)	10,000	113	3.5	1,929.30	△0.2	26,945.67	△1.0	-	-	88.7	-	1,785
28期(2024年3月19日)	10,000	2,846.50	28.5	-	-	-	-	4,626.33	-	94.9	-	1,604

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)、日経平均株価(225種)および東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 2023年12月29日に東証株価指数(TOPIX)および日経平均株価(225種)から東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に参考指数を変更いたしました。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

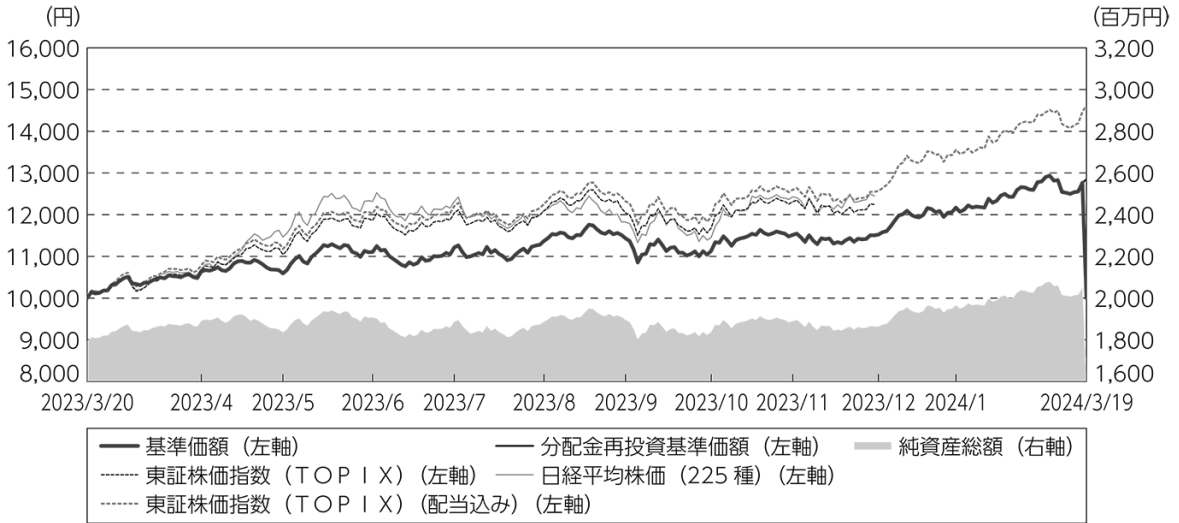
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		日経平均株価 (225種)		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)		
(期首) 2023年3月20日	円銭	%	ポイント	%	円	%	ポイント	%	%	%
	10,000	-	1,929.30	-	26,945.67	-	-	-	88.7	-
3月末	10,414	4.1	2,003.50	3.8	28,041.48	4.1	-	-	85.7	-
4月末	10,639	6.4	2,057.48	6.6	28,856.44	7.1	-	-	83.3	-
5月末	10,592	5.9	2,130.63	10.4	30,887.88	14.6	-	-	92.3	-
6月末	11,106	11.1	2,288.60	18.6	33,189.04	23.2	-	-	94.2	-
7月末	11,214	12.1	2,322.56	20.4	33,172.22	23.1	-	-	92.4	-
8月末	11,369	13.7	2,332.00	20.9	32,619.34	21.1	-	-	92.2	-
9月末	11,432	14.3	2,323.39	20.4	31,857.62	18.2	-	-	94.2	-
10月末	11,134	11.3	2,253.72	16.8	30,858.85	14.5	-	-	88.9	-
11月末	11,516	15.2	2,374.93	23.1	33,486.89	24.3	-	-	90.0	-
12月末	11,522	15.2	-	-	-	-	3,977.63	-	90.9	-
2024年1月末	12,169	21.7	-	-	-	-	4,288.36	-	96.5	-
2月末	12,595	26.0	-	-	-	-	4,499.61	-	98.2	-
(期末) 2024年3月19日	12,846.50	28.5	-	-	-	-	4,626.33	-	94.9	-

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年3月21日～2024年3月19日)



期 首：10,000円

期 末：10,000円 (既払分配金(税引前):2,846円50銭)

騰落率： 28.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)、日経平均株価(225種)および東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2023年3月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 2023年12月29日に東証株価指数(TOPIX)および日経平均株価(225種)から東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に参考指数を変更いたしました。そのため、東証株価指数(TOPIX)および日経平均株価(225種)の推移は2023年12月28日までを記載、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の推移は見やすさの観点から期首(2023年3月20日)より記載しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、食料品、輸送用機器、銀行業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、東京エレクトロン、三菱UFJフィナンシャル・グループ、日本たばこ産業などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、空運業が基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、エンブラス、KOKUSAI ELECTRIC、サンクゼールなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2023年3月21日～2024年3月19日)

当期の国内株式市場は、地政学リスクの高まりや中国の景気減速に対する懸念から、一時的に弱含む局面もありましたが、期を通じて上昇基調が継続しました。世界的にインフレが進行し、各国中央銀行が政策金利を引き上げるなか、日銀が緩和的な金融政策を維持したことで為替市場では円安が進行しました。円安の進行や経済活動の正常化を背景に、日本企業の業績が堅調に推移し、増配や自己株式取得など株主還元を拡充したことが好感され、株価上昇のけん引役となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年3月21日～2024年3月19日)

当ファンドの運用につきましては、企業の収益性、成長性や株式市場のテーマ性を重視し、銘柄選定を行いました。個別銘柄では、生成AI（人工知能）の普及により中長期的な成長見通しが高まった東京エレクトロンや、第5世代移動通信システム（5G）の利用率向上により単価の上昇が期待される日本電信電話などを新規に組み入れました。一方、パルプ価格の低迷により業績の回復期待が後退した王子ホールディングスや、株価指標面での割安感が乏しくなったと判断した武田薬品工業などを全株売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年3月21日～2024年3月19日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数は、2023年12月28日までは東証株価指数（TOPIX）および日経平均株価（225種）でしたが、2023年12月29日以降は東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に変更いたしました。このため、当期中に参考指数が変更となったことからファンドとの比較ができないため、「基準価額と参考指数の対比（騰落率）」の掲載は行っておりません。

分配金

(2023年3月21日～2024年3月19日)

毎年3月19日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、分配方針に基づき、収益分配を行います。

当期の収益分配につきましては、1万口当たり2,846円50銭（税引前）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第28期
	2023年3月21日～ 2024年3月19日
当期分配金	2,846.50
(対基準価額比率)	22.158%
当期の収益	2,367
当期の収益以外	478
翌期繰越分配対象額	2,702

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は調整を挟みながらも上昇基調が継続すると予想しています。高値への警戒感や、米国や日本の金融政策の不透明感から多少の調整は想定されますが、日本企業の業績が堅調に推移していることや、東証の要請を受けて資本効率改善に向けた取り組みに着手する企業が増えていることなどが株価の下支えになり、上昇基調は続くと想定しています。

当ファンドの運用につきましては、主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中から、企業の収益性、成長性や株式市場のテーマ性を重視して選定した銘柄に投資することにより、売買益の獲得と配当収益の確保を目指します。今後の運用につきましては、資本効率改善に向けた取り組みを積極化している銘柄や、高い成長が期待される半導体関連銘柄などを中心としたポートフォリオでの運用を行う方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年3月21日～2024年3月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	155	1.371	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(93)	(0.823)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(50)	(0.439)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(12)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	39	0.345	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(39)	(0.344)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.007	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	195	1.723	
期中の平均基準価額は、11,308円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

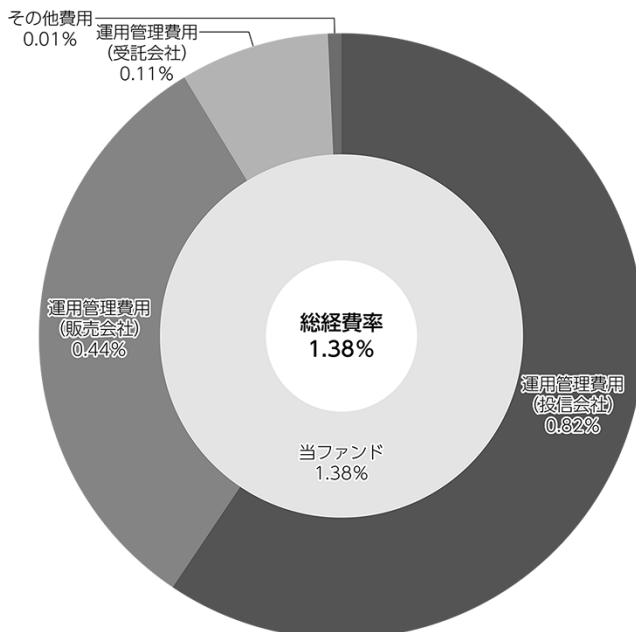
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年3月21日～2024年3月19日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		1,721 (21)	3,629,115 (-)	1,815 (24)	4,108,858 (52,152)

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		-	-	145	153

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2023年3月21日～2024年3月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,737,973千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,736,419千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.45

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月21日～2024年3月19日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,629	百万円 239	% 6.6	百万円 4,108	百万円 351	% 8.5

日本グロスオープン

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 4

(注) 単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,541千円
うち利害関係人への支払額 (B)	390千円
(B) / (A)	6.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

〇組入資産の明細

(2024年3月19日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (4.2%)			
日清製粉グループ本社	—	10.6	23,320
山崎製パン	30	—	—
日本たばこ産業	19	10.4	41,080
パルプ・紙 (2.3%)			
王子ホールディングス	120	—	—
レンゴー	44	29.4	34,692
化学 (5.5%)			
三井化学	14	6.2	28,135
富士フイルムホールディングス	—	2.7	27,378
デクセリアルズ	—	4.8	28,872
ユニ・チャーム	10.5	—	—
医薬品 (4.1%)			
武田薬品工業	15.5	—	—
アステラス製薬	31	12	19,758
ロート製薬	19.2	—	—
そーせいグループ	11	—	—
第一三共	14.4	8.7	42,525
ゴム製品 (2.4%)			
TOYO TIRE	—	13.3	37,353
ガラス・土石製品 (3.3%)			
日本電気硝子	23.5	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
太平洋セメント	26.5	14.8	50,379
非鉄金属 (4.7%)			
UACJ	—	6.1	26,352
住友電気工業	—	19.5	45,552
金属製品 (—%)			
横河ブリッジホールディングス	13	—	—
機械 (7.9%)			
ディスコ	—	0.8	41,200
フリーユ	—	19.8	23,621
ダイキン工業	1.8	—	—
CKD	—	6.7	21,406
セガサミーホールディングス	20	—	—
三菱重工業	—	2.6	33,410
電気機器 (16.1%)			
KOKUSAI ELECTRIC	—	7.7	28,836
日本電気	—	4.6	49,841
ルネサスエレクトロニクス	—	13	32,688
ソニーグループ	4.2	—	—
TDK	—	4.4	33,035
日本マイクロナクス	—	3.1	23,219
エンプラス	—	2.7	22,005
東京エレクトロン	—	1.5	55,950

日本グロスオープン

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (8.0%)			
トヨタ紡織	13	—	—
デンソー	—	13.3	38,570
トヨタ自動車	—	12.4	45,570
タチエス	—	9.1	18,136
スズキ	6	3.1	19,709
精密機器 (—%)			
ニプロ	46	—	—
その他製品 (2.7%)			
任天堂	—	4.9	40,954
電気・ガス業 (—%)			
大阪瓦斯	20	—	—
陸運業 (—%)			
東海旅客鉄道	3.5	—	—
京阪ホールディングス	15	—	—
ヤマトホールディングス	15	—	—
センコーグループホールディングス	35	—	—
情報・通信業 (6.9%)			
インターネットイニシアティブ	16	—	—
Appier Group	16	—	—
フューチャー	37.1	—	—
カバー	4.6	—	—
ネットワンシステムズ	—	9.3	25,821
日本電信電話	—	284	51,716
光通信	—	1	27,450
卸売業 (4.5%)			
三井物産	—	3.8	25,722
三菱商事	—	12.2	42,077

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (3.3%)			
セブン&アイ・ホールディングス	4.1	—	—
ファーストリテイリング	—	1.1	50,138
銀行業 (7.8%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	60	57.8	88,289
りそなホールディングス	—	34.1	30,563
証券、商品先物取引業 (2.0%)			
大和証券グループ本社	—	25.9	30,031
保険業 (2.7%)			
東京海上ホールディングス	18	8.7	40,455
その他金融業 (3.3%)			
オリックス	24	14.8	49,639
不動産業 (2.9%)			
三井不動産	—	4.2	20,004
住友不動産	—	4.7	24,642
サービス業 (5.4%)			
新日本科学	9	—	—
オリエンタルランド	—	6	30,150
リクルートホールディングス	—	4.3	28,100
日本郵政	55	—	—
サンウエルズ	—	8.6	23,761
東京都競馬	11	—	—
合 計	株数・金額	825	728
	銘柄数<比率>	36	44 <94.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年3月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,522,114	73.3
コール・ローン等、その他	554,008	26.7
投資信託財産総額	2,076,122	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月19日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	2,076,122,169
コール・ローン等	550,163,389
株式(評価額)	1,522,114,280
未収配当金	3,844,500
(B) 負債	471,728,961
未払収益分配金	456,678,068
未払解約金	1,970,001
未払信託報酬	13,028,236
未払利息	24
その他未払費用	52,632
(C) 純資産総額(A-B)	1,604,393,208
元本	1,604,349,441
次期繰越損益金	43,767
(D) 受益権総口数	1,604,349,441口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,000円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,0000円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,785,041,021円、期中追加設定元本額は19,356,220円、期中一部解約元本額は200,047,800円です。

○損益の状況 (2023年3月21日～2024年3月19日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	37,301,948
受取配当金	37,349,711
受取利息	576
その他収益金	75
支払利息	△ 48,414
(B) 有価証券売買損益	450,472,888
売買益	607,166,126
売買損	△156,693,238
(C) 先物取引等取引損益	△ 7,498,800
取引損	△ 7,498,800
(D) 信託報酬等	△ 26,095,893
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	454,180,143
(F) 前期繰越損益金	407,099,160
(G) 追加信託差損益金	△404,557,468
(配当等相当額)	(28,986,987)
(売買損益相当額)	(△433,544,455)
(H) 計(E+F+G)	456,721,835
(I) 収益分配金	△456,678,068
次期繰越損益金(H+I)	43,767
追加信託差損益金	△404,557,468
(配当等相当額)	(28,986,987)
(売買損益相当額)	(△433,544,455)
分配準備積立金	404,601,235

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第28期
(a) 配当等収益(費用控除後)	35,274,297円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	410,659,019円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	28,986,987円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	415,345,987円
分配対象収益(a+b+c+d)	890,266,290円
分配対象収益(1万口当たり)	5,549円
分配金額	456,678,068円
分配金額(1万口当たり)	2,846.50円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税引前）	2,846円50銭
支払開始日	2024年3月26日（火）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

〈お知らせ〉

- ・ S B I 岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2023年7月1日）
- ・ 取得申込の受付の中止および取消し、一部解約において、実行の請求の受付の中止、および取消しの記載について所要の整備を行いました。（実施日：2023年12月20日）

〈当ファンドの参考指数について〉

TOPIX（以下、「東証株価指数（TOPIX）」といいます。）・配当込みTOPIX（以下、「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

「日経平均株価（日経平均）」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属します。

本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。